



2023年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月8日

上場会社名 BEENOS株式会社
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-6859-3328

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	6,975	2.3	764	830.3	588		398	
2022年9月期第1四半期	6,816	8.6	82	76.2	36	88.3	18	

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 4,808百万円 (%) 2022年9月期第1四半期 131百万円 (53.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	32.28	30.45
2022年9月期第1四半期	1.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	26,082	12,975	49.0	1,031.30
2022年9月期	33,909	18,001	52.5	1,443.65

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 12,775百万円 2022年9月期 17,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		25.00	25.00
2023年9月期					
2023年9月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 2. 2023年9月期の配当金につきましては現在未定です。

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	33,120	11.0	4,500		4,200		2,580		209.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、P5(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	13,335,995 株	2022年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2023年9月期1Q	948,579 株	2022年9月期	1,003,874 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	12,351,316 株	2022年9月期1Q	12,723,753 株

(注)信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入により、期末自己株式数には、BEENOS従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております(2023年9月期1Q 48,700株、2022年9月期 58,800株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。